

広島県地震被害想定調査

報告書

令和 7 年 10 月

広島県

は じ め に

本県では、平成 8 年度、平成 18 年度及び平成 25 年度に地震被害想定調査を実施し、その結果を反映させた広島県地域防災計画や広島県強靱化地域計画などにに基づき、防災・減災対策を推進してまいりました。

そうした中、令和 6 年 1 月 1 日に発生した「令和 6 年能登半島地震」においては、山がちな半島という地理的特徴、高齢化の著しい地域という社会的特徴、元日の夕刻、厳冬期の発災という季節的特徴の下で発生したこともあり、災害対応上教訓とすべき様々な課題が明らかになりました。

また、国では、中央防災会議に設置された「南海トラフ巨大地震モデル・被害想定手法検討会」において、前回被害想定（平成 25 年 5 月公表）以降に得られた科学的な調査・研究成果を踏まえた地震モデルや推計手法等の見直しに関する検討が行われ、令和 7 年 3 月に、南海トラフ巨大地震に係る新たな被害想定が公表されました。

本県としては、これらの最新の知見などを踏まえ、前回の地震被害想定を抜本的に見直すこととし、ここに新たな広島県地震被害想定調査報告書を取りまとめました。

今回の地震被害想定調査の結果を広島県地域防災計画や広島県強靱化地域計画などに反映するとともに、市町や防災関係機関との連携を図りながら、防災・減災対策を着実に推進してまいります。

また、県民や事業者の皆様には、一人ひとりが地震への対策を行うことで被害を軽減することができるという認識の下、避難場所・避難経路の確認や家具の固定など、日頃からの地震への備えを改めて御確認いただくとともに、地震が発生した場合には、津波から命を守るための迅速な避難行動をとっていただくよう、お願い申し上げます。

この調査に当たっては、畠俊郎広島大学大学院教授を委員長とする広島県地震被害想定調査検討委員会において、真摯かつ熱心な検討が重ねられるとともに、多くの関係者の皆様にも貴重な資料の提供やアドバイスを賜りました。ここに深く感謝申し上げますとともに、引き続き、御支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

令和 7 年 1 0 月

広島県知事

湯崎英彦

あ い さ つ

この報告書は、平成 25 年度の「広島県地震被害想定調査報告書」をベースとし、社会情勢の変化および前回の検討後に発生した平成 28 年熊本地震、平成 30 年北海道胆振東部地震、令和 6 年能登半島地震等の被災状況および復旧事業において明らかとなった災害対応上教訓とすべき様々な課題なども踏まえ、最新の知見に基づいて広島県で発生する地震被害を想定し直したものです。

想定に当たっては、広島県の地域的特性を踏まえた検討方法を用いるとともに、あらゆる可能性を想定した最大規模の地震・津波を想定することとしました。

具体的には、南海トラフ巨大地震をはじめとして、安芸灘～伊予灘～豊後水道を震源とする地震や、岩国一五日市断層帯による地震、長者ヶ原一芳井断層帯による地震など、広島県の地震・津波対策において被害想定を行うべき地震を対象としました。

被害想定調査は、地域防災計画や強靱化地域計画など、主に行政サイドで活用されますが、地域の地震被害の軽減は、身近に起こるおそれのある地震・津波による被害の姿を、行政に携わる人々のみでなく、地域の方々もよく知り、地域社会が一体となって共に立ち向かわなければ達成できません。

このため、防災・減災対策による具体的な被害軽減効果を示すことにより、県民の防災意識の向上を図ることができるよう工夫しました。

ハード、ソフト両面での被災者数軽減効果についての検討結果を示すとともに、災害廃棄物の発生量や災害関連死等、災害からの復旧・復興を進める中で対応が必要となる項目についても委員会の中で検討を進め、防災・減災を進める中での基礎資料としてまとめております。

今後の社会の変化や被害軽減の技術の進歩によって、災害対応の方法は変わることがあるかもしれませんが、地震防災戦略の根幹となる想定被害の大略は変わらないものと思います。

この報告書が県民の防災意識の向上および防災知識の普及に活用されることを期待するとともに、各方面において有効活用され、地震・津波被害の軽減に向けた各主体の防災上の取り組みがさらに進展し、広島県において「災害死ゼロ」の実現を目指した取り組みが一層推進されることを期待いたしております。

最後になりますが、この調査を実施するにあたり、格段の協力をいただいた関係各位、並びに委員各位に感謝と敬意を表します。

令和 7 年 10 月

広島県地震被害想定調査検討委員会 委員長 畠 俊郎

目 次

第Ⅰ編 本編

第1章 調査の目的	I-1
第2章 検討体制	I-3
第3章 自然・社会状況	I-4
第4章 想定地震・津波の選定条件等	I-27
第5章 被害想定の実施概要	I-41
第6章 被害想定結果の概要	I-54
第7章 防災・減災効果の評価	I-171
第8章 留意事項	I-178

第Ⅱ編 結果編

第1章 既に明らかとなっている断層等を震源とする地震	Ⅱ-1
第2章 どこでも起こりうる直下の地震	Ⅱ-188

第Ⅲ編 資料編

第1章 既に明らかとなっている断層等を震源とする地震	Ⅲ-1
第2章 どこでも起こりうる直下の地震	Ⅲ-220

第Ⅳ編 手法編（手法と基礎資料）

第1章 被害想定手法の概要	Ⅳ-1
第2章 地震動等の予測	Ⅳ-6
第3章 被害の想定	Ⅳ-81

巻末資料

巻末資料1	その他の断層による地震
巻末資料2	用語集
巻末資料3	参考文献